

# MRI マンスリーレビュー

2013.

3月号

- 巻頭言……………
- トピックス…………… 5
  - ① プラチナコミュニティ:元気高齢者の活躍の場
  - ② 「行動×嗜好」起点のマーケティング最適化
  - ③ 世界的に重要性を増す年金制度改革
- 特集…………… 1
  - 指標でみる内外経済…………… 8
    - ① 円安で貿易収支は改善されるか
    - ② 金融政策面からも注目が集まる米失業率
    - ③ 新たな発展局面を迎えるバングラデシュ
- 持続可能な社会インフラ整備
- 震災復興からの新しい日本の未来

## 巻頭言 | 持続可能な社会インフラ整備

三菱総合研究所 研究理事 中條 寛

新政権発足後、初の予算となる、2012年度補正予算が可決・成立した。2013年度当初予算案と合わせると11兆円もの公共事業費が計上され、期待も含めて大きな注目を集めている。確かに震災からの復旧・復興や、トンネル事故で露わになった老朽インフラへの対策、重要インフラのリダンダンシー（代替・スペアといった余裕の概念）の確保など、その緊急性や必要性は理解できる。しかし、いくつか気になる点もある。

第一は、新設と維持管理・更新にかかる費用の考え方である。新設は完成した瞬間から既設となり、維持管理・更新の対象となる。場合によっては、撤去という考え方も必要だ。当然これらは費用の掛かる話で、限られた財源のなかで、将来にわたって賄っていかなければならない。どこまでの社会インフラ整備が必要なのかというニーズと、トータルコストと費用負担という財源の両面から、持続可能な社会インフラ整備水準について議論することが大いに必要である。

第二は、短期的な意味での事業ボリュームである。今回は、補正予算だけでも2012年度当初予算の公共事業費を上回る規模となっている。社会インフラ整備

はお金があるだけでは進まない。これに対応する人、機材・資材があって初めてスタートする。復旧・復興などスピード感が必要な分野が多いことは確かであるが、供給力の不足する分野へ無理やりニーズを押し込むと、質の低下が起こる懸念がある。後年度、維持管理や更新などで負担が重くなる事態とならぬよう、供給力の面からの持続可能性の検討も必要である。

そもそも社会インフラは、質の向上は常に求められるが、量的には無限に必要なものではなく、いずれは一定の水準に落ち着く。したがって、現在、膨大な社会インフラ整備を行っている新興国、発展途上国を含め、世界全体が社会インフラの新設から維持管理・更新に超長期的に移行していくのは間違いない。維持管理・更新の技術はもとより、新設時点でも、維持管理・更新のしやすい、あるいはコスト負担の少ない技術が大きく期待されよう。例えば、超長寿命化や自己診断・自己修復素材・システムといった技術である。

今後のわが国の社会インフラ整備はトータルコストの考え方と技術を併せて向上させることが重要であり、それにより世界への貢献にもつながるだろう。

## Point

- 震災から2年が経過。これまでの復旧・復興の動きを総括し、改めて復興の針路決定が必要。
- 社会的合意の下で新しい東北の再興を進めるために、復興のグランドデザイン策定を。
- 被災地が地域資源を活かしたまちづくりの先進モデルとなるよう支援の在り方を問い直すべき。

3月11日で、東日本大震災から2年をむかえる。三菱総合研究所は、震災3カ月後の2011年6月に、「東北地方の将来を見据え、従前に戻す復旧だけでなく、地域の復興の中に未来への種を埋め込むべき」という提言を行い、そのなかでは、震災後5年で将来につながる復興の基礎づくりを終えることも提案した。また、同年7月の「東日本大震災からの復興の基本方針（東日本大震災復興対策本部決定）」では、2015年度末までの5年間の事業規模として19兆円の大枠が定められ、本格的な復興が着手された（安倍政権はこの枠を25兆円に拡大する方針を示している）。

だが、2年が経った現状を見ると、復旧すら道半ばという状況にある。現在、被災地では瓦礫の山は大幅に減りつつあるが、いまだに多くの地域で新しいまちづくりの方針が固まらず、被災者の生活再建もままならない状況が続く。沿岸部の農地の復旧も進んでいない。事業所の新設もある一方、撤退したままの製造業も多く、再開した商店街でも将来の客足への不安が漏れる。福島放射能問題も考えれば、さまざまな局面、レベルで復興の見通しが立っていないのが実情だ。

今一度、これまでの復旧・復興の動きを総括した

うえで、今後の復興方針やスケジュールを見直す必要がある。

そのようななか、明るい材料がないわけではない。阪神淡路大震災と同様、今回の震災でも震災直後から現在に至るまで、多くのボランティアやNPO、企業などの支援が続いている。これらの動きは復旧の支援にとどまることなく、新しいコミュニティやまちづくり、事業の創出にもつながっている。また、各地に建設が進められているメガソーラーや植物工場、都市の消費地と直結した農水産品の生産・販売や、地域に根差したコミュニティビジネスなど新しい産業の萌芽も生まれ始めている（弊社刊『フロンセス』9巻参照）。これらの萌芽に共通するのは、地域の中で核となるまち・地区に拠点を置き、ICTなどを活用したコミュニケーションにより地域外まで結ばれ、さまざまな主体が連携する、次世代の地域の姿である。

しかし、東北地方は震災以前から人口減少・高齢化と地域産業の衰退という日本の地方部に共通する課題を抱えていた。2050年には宮城以外の東北5県を含む全国16の県で人口が半減するという予測<sup>※</sup>もあるなか、これらの萌芽を育てたい流れとしていかなければ地域の将来への不安は解消しない。

## 求められるパラダイムシフト

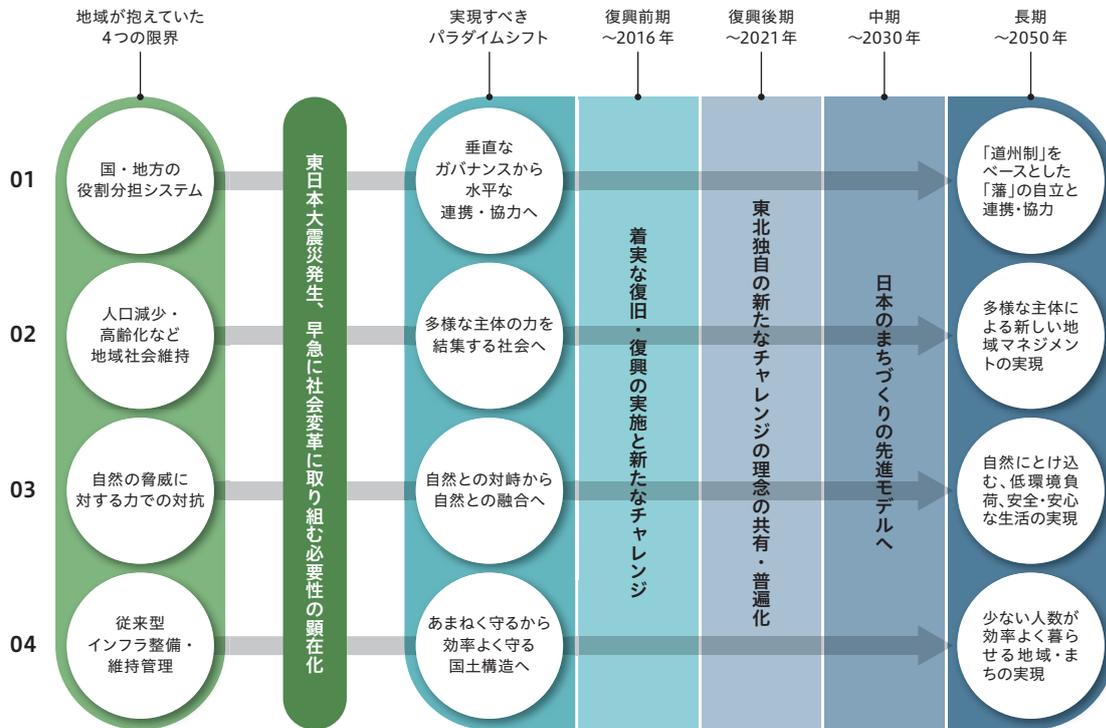
安倍政権下では、復興事業規模の拡大による更なる復興の加速が提唱されている。しかし、現時点では将来の東北地方のグランドデザインは明確でなく、復興後の地域の目標像が不明確なため、維持管理費を含めて将来にわたり投入するトータルの予算額や予算執行の優先順位などが社会的に共有されていない。

東北地方の復興は、地域のグランドデザインを策定し、費用負担を含めた社会全体の合意の下で、事

<sup>※</sup> 土居英二・静岡大学名誉教授試算

# しい日本の未来

図1 復興への4つのパラダイムシフト



業を進めていく必要がある。その際に社会のあり方についての考えを根底から変える、パラダイムシフトが必要だ。さらに復興の過程で芽生えている新しい取り組みの理念を共有・普遍化し、2050年の望ましい地域の姿の実現に向かって、スピード感と持続感をもって取り組むことが求められる。

ここでは今後の東北地方の復興に必要と思われる、4つのパラダイムシフトを提案する。

## ①垂直なガバナンスから水平な連携・協力へ

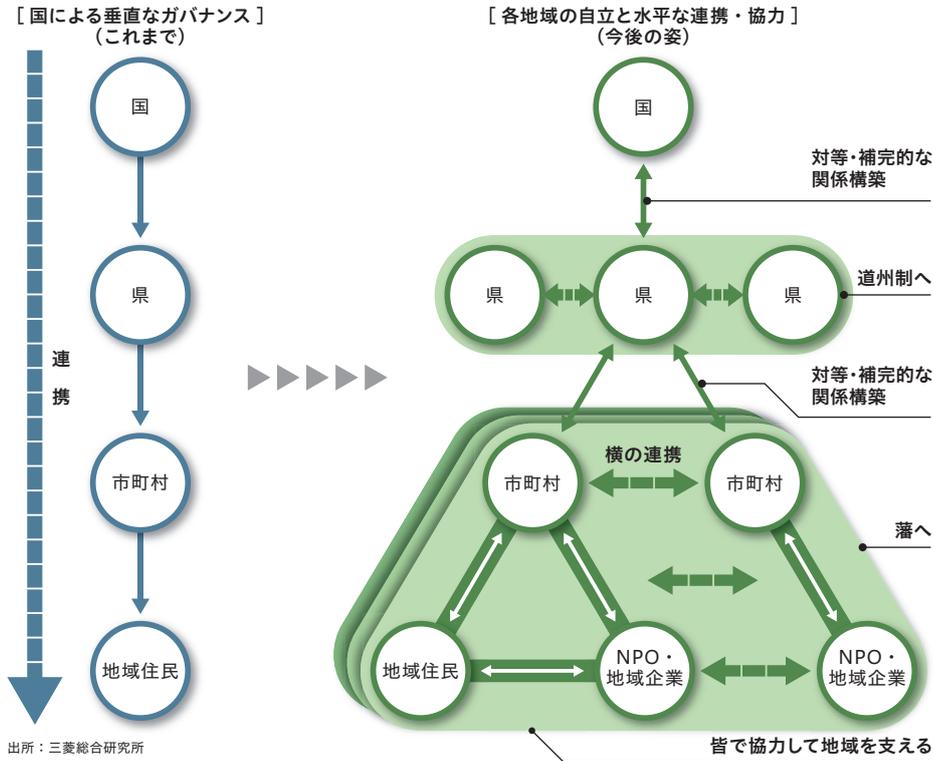
**【復興の現状】** 被害が甚大であった市町村のなかには、震災後相当期間にわたって行政機能が停止したところがあった。そのなかで、応援職員の派遣や物資の支援など、遠隔地も含めた市町村間の連携も見られた。例えば、岩手県遠野市は陸前高田市、大船渡市、釜石市など、被災地域に対する後方支援拠点として大きな役割を果たした。一方で、国の復興交付金が地域の復興の早期実現になかなか結びつかない

いなど、国主導の復興に対する課題も見えた。

**【実現すべき将来】** 人口減少や経済停滞の続く地域社会の再生、活性化のカギを握るのは、地域が自ら考え自ら動く、地域主権で自立できる行政単位の形成である。そのために、当社では、現在の市町村の境界を越えたより広域的（車でおおむね40～50分で移動できる地域）で一定の人口規模（最低でも人口30万人程度）をもつ、江戸時代の「藩」のような地域が、人口減の続く現在の基礎自治体に代わって地域再生に取り組む姿を提唱している。

規模的には欧州の小国にも相当する東北地方が、道州制の検討と並んで、「藩」的な地域枠組みを早期に構築し、各地域が水平な連携のもと主体的に復興にあたるのが、復興予算の効果的な活用と復興の早期化につながると考える。東北地方の再生の過程で、道州制導入の下地が、他の地方よりも早く形成されることを期待したい。

図2 各地域の自立と水平な連携・協力



### ②多様な主体の力を結集する社会へ

**【復興の現状】** 地域の復興を進めるうえでは、「人」の力がカギとなる。現在、マンパワーやノウハウ、経験の不足が復興推進のネックとなっている。また、高台移転による新しいまちづくりや、新しい地域産業の創造などには、地域の多様な主体の協力が必要であり、関係者の合意形成が不可欠である。

**【実現すべき将来】** 少ない人口で地域を支えるために、また高台移転などの大きな変化を進めるためにも、行政、企業、個人、NPOなどのプレイヤーが連携する必要がある。多様な主体の力を結集した、新しい地域マネジメントの仕組みが求められる。

例えば、宮城県気仙沼市の水産加工会社17社が復興のために共同で設立した「気仙沼鹿折加工協同組合」では、施設を市が集約整備し、商品開発は大手商社2社、資金調達は地元金融機関が支援、県内の大学なども幅広く支援するという周囲の産学官が一体となったサポート態勢が構築されている。

### ③「自然との対峙」から「自然との融合」へ

**【復興の現状】** 震災前、私たちは頑丈なコンクリートの建物や高い防潮堤・防波堤を造ることで、自然の脅威から生命や財産を守るという考えをもっていた。しかし、それらの防潮堤や防波堤が、いとも簡単に津波によって破壊され、自然の脅威に対して力で対峙、克服することの限界を思い知らされた。

一方、福島第一原子力発電所の事故や震災後の電気などのライフライン途絶の体験から、改めてエネルギーのあり方が議論されている。こうしたなか、東北地方の豊かな自然資源を用いた再生可能エネルギーも、新しい産業の柱としても注目されている。

**【実現すべき将来】** 日本人は、古くから自然と共生しながら生活を営んできていた。岩手県宮古市の姉吉地区の「此処より下に家を建てるな」と記した石碑など、自然と争わない暮らし方は、実は地域に古くから根付いていた。豊かな自然の恵みを得つつ脅威に備えるといった新しい生き方を地域に取り戻す

チャンスでもある。日本ならではの自然との共生という考え方に、現代のICTやエネルギー関連技術などをプラスすることで、新しい社会や産業の姿を実現していくべきである。

#### ④あまねく守るから効率よく守る国土構造へ

**【復興の現状】** 在来鉄道などの被害の大きさに目を取られがちであるが、新幹線や高速道路など整備時期の新しい幹線交通網は、震災後比較的早く回復し、被災地の復旧・復興に大きな貢献をした。

被災地の都市再生はこれからが本番である。その際には、周辺の過疎化が進んでいる地域への対応をどのように進めるかが一つのカギとなる。今回の震災により、農林水産業を生業として「土地」を守ってきた過疎地集落の人口減少がさらに加速されることが予想され、こうした地域のコミュニティ維持、国土保全のあり方が問われることとなる。

**【実現すべき将来】** 今後のインフラの維持管理予算の制約や地域の持続性、防災性を考えれば、ハブ（核）となる地域拠点を、高齢者を含む地域生活者に魅力あるものとし、ハブ拠点への人口誘導と都市のコンパクト化を進めることを提唱したい。これにより、少ない人数が効率よく暮らせる地域・まちづくりを実現することが期待できる。

集約化された地域拠点とそれらを結んで配置された交通網やICT網、スマートグリッドなど効率的なエネルギー網を整備し、コストのかからない地域を構築することで、効率よく「土地」を守ることが、地域を再生するうえで必須の条件と言えるだろう。また、震災直後の避難所や救援物資の情報は、GIS基盤などを活用し、官民の枠を超えた情報共有が実現したが、ICTは地域の情報共有や意思決定にも有効である。地域の再生を進めるための情報基盤として、オープンガバメント、オープンデータなどを推進することが必要である。

## 東北被災地を日本の地域再生の先進モデルに

人口減少・高齢化、人材不足、地域を支える産業の不振などは、単に被災地だけの問題ではなく、日本の地域社会に共通する課題でもある。また、今回の震災を教訓として、今後想定される東南海地震などへの備えが急務である。

被災地を人口減少社会の日本の先進地域として再生することが、同じ問題に悩む他の地域に再生のモデルを示すこととなる。今回、図らずも全国に先駆けて地域再生に取り組むこととなった被災地では、エネルギー自立、進んだ防災・減災対策に加えて、ICTなど新たな技術を活用したまちづくりと産業育成が進められる。大都市や海外の消費者に訴求する地域産品や観光、地産地消の田園型ライフスタイルなど、地域資源の魅力を活かした経済再生の機会も開かれてこよう。

東北の被災地が、地域再生と新しいまちづくりの先進モデルとなるよう、多様な視点から被災地の支援の在り方を問い直すべきである。

#### 福島県の再生（原発被害からの脱却）

4つのパラダイムシフトに加え、福島県の原発被害からの脱却は重要課題である。現在、除染特別地域や汚染状況重点調査地域を中心に、国や自治体による除染事業が進められているが、除染の見通しはまだ明確でなく、住民の安心には程遠い状況だ。

産学官は、福島県の再生にあらゆる努力を惜しむべきでない。帰還困難区域は10年後にはほぼなくなるとの政府見通しも出されているが、地域の再生のために必要な拠点形成に向けて、住民帰還についての行政側の意思決定を、早期に行う必要がある。また、放射線の健康影響の継続的な把握と客観的なデータ開示を続けるなど、住民が安心して生活再建ができる環境を早期に整えることが喫緊の課題である。

# プラチナコミュニティ：元気高齢者の活躍の場

## Point

- ここ数年間で団塊世代8百万人が65歳以上に。アクティブに毎日を過ごす元気高齢者も増加する。
- 米国CCRCを参考に、元気高齢者が健康を維持し、安心して豊かな生活を実現することが重要。
- 日本版CCRCなど「プラチナコミュニティ」を通じて元気高齢者の活躍の場を創出したい。

日本は、2007年に超高齢社会（65歳以上人口21%超）に突入した。現在、65歳以上人口は3,000万人に達するが、さらにここ数年で、団塊世代8百万人がその仲間入りをする。現在、高齢化に伴い、介護が必要な高齢者向けの施設は整備されつつあるが、絶対数は不足している。介護状態によっては施設を転々としなければならないケースもある。終の住処として永住が保障されていないのだ。

一方、65歳以上でも体力、気力、知力に溢れ、金銭的にも時間的にも余裕があり、アクティブに毎日を過ごす元気な高齢者は少なくない。団塊世代の退職者を中心にこの層はさらに増加すると見込まれる。介護が必要な高齢者向け施設の整備も重要だが、「元気高齢者」が、万一のための医療・介護・永住が保障されつつ、普段は安心して元気に暮らせる豊かなライフスタイルを実現することも重要だ。

こうしたライフスタイルは米国のリタイアメントコミュニティ（RC）に見ることができる。RCとは40年以上も前からハッピーリタイアを満喫するためにつくられてきたコミュニティで、温暖な気候の地で仲間とゴルフ三昧の日々を楽しむ。しかし、①介護が必要になると転居が必要（介護転居リスク）、②知的刺激の欠如により痴呆症が多発、③多世代交流

がない退屈な老人のまち、といった問題点があった。

介護転居リスクの問題はRCの同一敷地などに介護施設など（CC：Continuing Care）を併設し、永住を保障することで解決した（CCRC）。知的刺激と多世代交流の問題は、大学と連携し、同時に解決した。現在CCRCは都市／郊外／地方、温暖／寒冷など、さまざまな立地条件の下、全米で約2,000カ所、大学連携型CCRCは約70カ所を数える。

三菱総合研究所では、2010年に立ち上げた産官学のプラチナ社会研究会のなかにCCRCの分科会を設置し、米国の大学連携型CCRCを基に日本版CCRCのあり方を検討してきた。そのなかで、日本の元気高齢者は、単に学ぶだけでは飽き足らず、学んだ成果や培った経験・知識・知見などを社会の課題解決に活かしていくことに生きがいを見出すのではないか。すなわち日本版CCRCでは、米国の大学連携型CCRCをさらに進化させ、社会で活躍の機会をもつことが重要だと考えた。私たちはこれを「プラチナコミュニティ」と呼ぶこととした。

今後はプラチナコミュニティの実現を通し、高齢者が心身の健康を維持しながら、社会の担い手として豊かに暮らし活躍できる場を構築していきたい。

図 RCの進化とプラチナコミュニティ

より高次の欲求も充足されるよう進化			
親和		親和（知的刺激）	承認・自己実現
米国リタイアメントコミュニティ		プラチナコミュニティ	
	第一世代：遊	第二世代：学	第三世代：活
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖なリゾートでゴルフ三昧のハッピーリタイアメント（RC）</li> <li>※要介護になると移住が必要</li> <li>※認知症多発（知的刺激が欠如）</li> <li>※多世代交流の欠如</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護になっても同じ敷地で継続的に居住（CCRC）</li> <li>・大学連携による知的刺激、多世代交流</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（大学連携型）CCRC</li> <li>・学んだ成果や経験・知識・知見を活かし大学や自治体などで社会の担い手として活躍（働く、教える、若者サポート）</li> </ul>
例	サンシティ（アリゾナ州）	ラッセルビレッジ（マサチューセッツ州） サンシティ横浜（横浜市） ※大学とは連携していない	—

出所：三菱総合研究所

## トピックス

## 2

「行動×嗜好」起点の  
マーケティング最適化

## Point

- 多くの情報が溢れる今日、消費者は自分の欲求にぴたりと適った情報を求めている。
- 「次の購買行動」に加え「嗜好」を加味したOne to oneコミュニケーションが必要。
- これにより消費者の利便・関心が高まり、マーケティングの収益性向上につながる。

2007年以降、5年間でインターネットのトラフィック（通信量）の総量が3倍近く増加するなど、日常生活には多くの情報が溢れている。企業がマーケティングの目的で発信するダイレクトメールやEメールに加え、ウェブサイトにはセールス情報や広告画像が掲載され、目に触れない日はないほどだ。問題は、消費者は溢れる情報の中から、自ら欲しい情報を見つけ出す必要があり、企業からみれば掲載した情報が効果的に伝達されていない可能性があることだ。

そこで顧客ごとの購買履歴データをもつ企業では、“One to one” マーケティングを実践し始めている。これは、顧客一人ひとりの「次の購買行動（何を、いつ）」をビッグデータ解析により予測し、その内容に基づいてセールスを実施する手法であり、企業は顧客に適切なタイミングで情報を提供することができる。消費者からみれば「余計な情報を受け取らなくて済む」というメリットを期待できる。

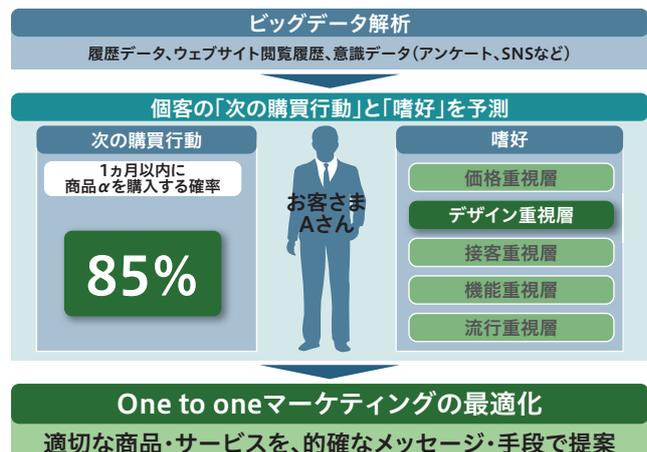
しかし、同じ商品やサービスを購入しそうな消費者の中でも、購入に至る際に重視する要因はさまざまであり、「嗜好（なぜ、どのように）」は人によって異なる。例えば、利用する航空会社を選ぶ際に、マイレージの貯まり方を重視する旅行者もいれば、航行頻度を重視する旅行者もいるだろう。また住宅

ローンの借り入れに際し、金利を重視する借り手もいれば、接客を重視する借り手もいるだろう。欧米のネット通販では顧客の嗜好の違いを踏まえ、同じ洋服でも顧客によって強調するメッセージ（「色合い」「機能性」「価格」など）を使い分けている。「嗜好」によってメッセージを変えなければ、消費者から自分の欲求に適った情報とは判断されにくいからだ。

では、一人ひとりの「嗜好」をどのように見極めるのか。当社では、一人ひとりの購買履歴データ+ $\alpha$ の情報を解析することで、「嗜好」を一定の精度で予測できることを実証している。「+ $\alpha$ の情報」としては、ウェブサイトの閲覧状況、アンケートなどによる意識データ、コールセンターに届けられた音声データなどが有効である。「次の購買行動」に「嗜好」を加味したOne to oneコミュニケーションを行えば、消費者の欲求に適った情報が送られ、利便・関心は高まる。その結果としてマーケティングのヒット確率と収益性が向上する。

リテール市場が成熟し、多くの情報が溢れる今日、各社が保有する購買履歴データ+ $\alpha$ の情報を、どう戦略的に活用し施策につなげられるかが、企業の競争力強化に向けたカギとなる。

図 「行動×嗜好」起点のマーケティング最適化



出所：三菱総合研究所

世界的に重要性を増す  
年金制度改革

## Point

- 先進国、新興国を問わず、国際的に年金問題への関心が急速に高まっている。
- 特に世界に先駆けてこの問題に直面する日本の対応は「課題先進国」としての試金石。
- 世界経済の安定のためにも、先進国の教訓を新興国に伝えていくことが重要である。

先進国、新興国を問わず、国際的に年金問題への関心が高まっている。例えばIMFは、世界の年金問題の専門家、関係者、アジア諸国の政策担当者を集め、年金問題に関するコンファレンスを東京で開催した（2013年1月9、10日）。

年金問題は、2つのルートを通じて世界経済の長期的な安定のカギを握っている。1つは、金融危機などを背景に、政府債務が激増している先進国経済である。年金制度は財政と不可分の関係にあり、その安定的な維持は財政の健全性に直結する。

特に日本は、先進国最悪の財政事情のもとで、世界に先駆けて急激な少子高齢化が進んでおり、年金問題がとりわけ重要性をもつ。年金支出がGDPに占める比率を見ても、2000年代には先進国平均を上回るようになった。こうした問題意識を背景に、2012年11月からは「社会保障制度改革国民会議」がスタートし、政党を超えた議論がなされている。社会保障問題は、資源・環境・エネルギー問題と並び、課題先進国・日本の試金石となるだろう。

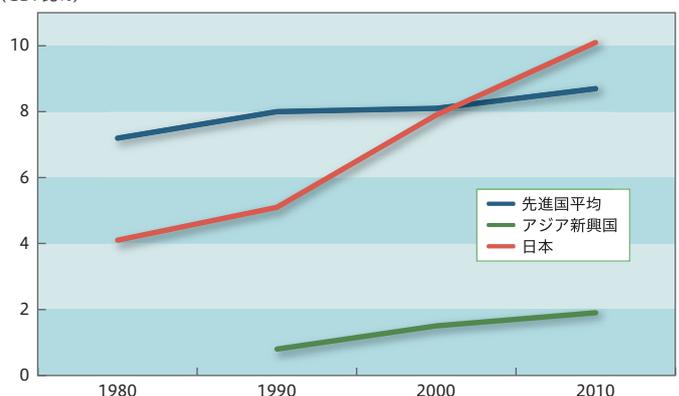
もう1つのルートは、社会・経済の基盤が磐石でないアジア新興国である。図を見ればわかるように、アジア新興国ではそもそもの年金支出の規模が小さく、むしろ未整備の状況にあることが問題である。

とりわけ、経済格差の拡大による社会的な不満が高まっているなかで、今後急速に少子高齢化が進む中国にとって、年金制度の整備による社会・経済の安定は、高成長から安定成長への円滑な移行のカギとなる。1980年代までは計画経済のもと、給付財源は国が負担するという基本的発想だった中国だが、その後は改革を進め、近年では農村住民を対象とする「新型農村社会年金（09年）」や、都市部住民が対象の「都市住民社会年金」の試行的実施（11年）などを講じてきた。しかし、年金制度間の給付格差など解決すべき課題は山積している。

新興国はこうした制度整備の段階の課題と、近い将来に予想される成熟段階の課題を短い期間で一挙に解決していかなければならない。

そこには先進国の教訓が生かせるであろう。先進国から新興国へ、(i)維持可能な制度設計、(ii)貧困層への所得補助などを含む公平性の確保による年金制度への国民の支持、(iii)退職年齢引き上げによる経済成長と年金財政の両立、(iv)民間年金基金の運用益確保、などの重要性を伝えていくことが、世界経済全体の視点からも求められる。

図 先進国とアジア新興国の公的年金支出（GDP比）の推移



注：先進国平均は、G7諸国を含む23カ国ベース。アジア新興国は、中国、インドを含む7カ国ベース。  
出所：Benedict Clements (IMF), "Global Trends in Public Pension Spending and Outlook", January 2013より作成

## 指標で見る 内外経済

1

# 円安で貿易収支は改善されるか

## 輸出依存度の大きい日本にとって重要な統計

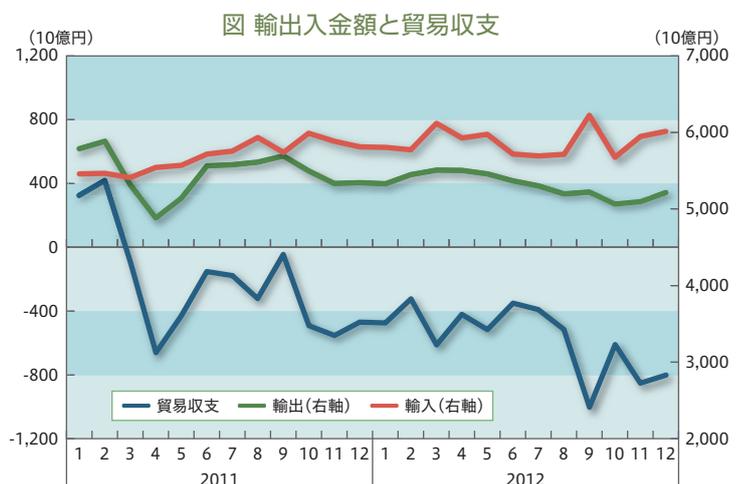
- 貿易収支は、海外との「モノ」の取引を示す指標であり、貿易相手国別、輸出入数量・価格の情報が得られる統計。輸出への依存が大きい日本にとって、注目度の高い統計である。
- 関連する統計に国際収支があり、これでは「モノ」だけでなく、「サービス」、「資金」の取引も見るができる。

## 震災後は貿易赤字に

- リーマンショック後、輸出の低迷により一時的に貿易赤字へ転落したものの、1年かからず、また貿易黒字へと復した。
- 日本が再び貿易赤字へと転落したのは、2011年3月の東日本大震災以降である。震災後は原子力発電所の稼働停止に伴い、火力発電で電力をまかなっている状況が続いている。そのため、火力発電の燃料であるLNGなどの輸入量が増大し12年の輸入額は前年比+3.8%（鉱物性燃料の寄与度は+3.5%）と、2.6兆円増加した。輸入額のうち鉱物性燃料が占める割合は、震災前の28.6%（2010年）から震災後には11年32.0%、12年34.1%と年々増大している。
- 一方、輸出は、米国向けは堅調に推移したものの、EU経済の低迷と新興国経済の減速により、12年は年間を通して見ると前年比▲2.7%と1.8兆円減少した。その結果、貿易収支は赤字幅を前年から4.4兆円拡大させ、▲6.9兆円と、第2次石油危機後の▲2.6兆円を大幅に上回る過去最大の赤字を記録した。

## 今後の見通し

- 中国経済が12年7-9月期を底に上向きになったことを受け、他のアジア経済も回復に向かうとみられ、円安を追い風に、日本の輸出も持ち直しに転じることが期待される。実際、一部の企業は、円安により12年10-12月期の決算報告を上方修正している。
- だが一方で、円安は輸入価格の上昇にもつながる。LNGなどの火力発電用燃料の輸入額が大きい現状では、円安進行により輸入金額が膨張し、資源価格次第では貿易赤字が一段と拡大する可能性もある。また、企業活動に目を転じると、素原材料など輸入への依存度が高い企業にとっては、コスト上昇による収益圧迫を意味する。
- 六重苦の1つとして日本の輸出産業を苦しめていた円高の修正は、貿易収支改善への特効薬と短絡的にとられがちだが、中長期的な貿易収支改善を実現するには、企業による対外競争力改善に向けた取り組み、さらには政府による通商政策の推進やエネルギーに関する戦略的外交がますます重要となろう。



# 金融政策面からも注目が 集まる米失業率

## 金融政策の目安として失業率に言及

- 米連邦準備制度理事会（FRB）は「物価の安定」と「雇用の最大化」を政策目標として掲げた。
- 2012年1月の連邦公開市場委員会（FOMC）では、個人消費支出（PCE）物価指数の前年比+2%を物価安定の長期的な目標（longer-run goal for inflation）であると明示。同年12月には、「失業率が6.5%を上回り、かつ先行き1~2年の物価上昇率見通しが2.5%を超えず、長期のインフレ期待も抑制されている間は、異例の低金利政策を続ける」と公表した。金融政策の目安（guidepost）として、失業率の水準に言及したのは初めてのことである。

## 失業率の低下は緩慢にとどまる

- 近年の失業率の推移をみると、リーマンショック後は一時10.0%（09年10月）まで上昇した。その後、緩やかに低下し、12年9月以降はオバマ大統領就任当初（09年1月）の水準であった7%台で推移している。
- もっとも、足元の失業率低下は、職探しを諦めた人の増加による労働参加率<sup>※1</sup>低下も一因となっている。雇用市場が回復基調をたどれば、職探しを再開する人が増え、失業率は下がりにくくなる可能性がある。
- また、労働需給のミスマッチによる構造的な失業者も多いとみられる。FRBがリーマンショック前（4%台）よりも高い失業率を目安とした背景には、こうした理由が考えられる。

## 市場では失業率への注目が高まる

- FRBは、15年10-12月期の失業率を6.0~6.6%と予測<sup>※2</sup>。「15年半ばまで異例の低金利政策を

続ける」との従来のスタンスに変更はないとしている。

- ただし、今後は失業率が発表されるたびに市場の期待がより敏感に変化することが予想される。米金融政策への期待の変化は、円相場にも強く影響を与えるため、日本にとっても注目すべき指標となろう。
- 日本銀行も、13年1月、「物価安定の目標」として消費者物価の前年比上昇率2%を決定した上で、「金融政策運営に当たって重視すべきさまざまなリスクを点検する」と発表。2%の物価目標を掲げつつ、総合的な判断による政策運営を行う点は日米で共通する。ただし、FRBは失業率、物価上昇率、期待インフレ率を目安とするため、失業率の6.5%以下への改善、2.5%を超える物価見通しのいずれでも政策転換に踏み切れる。政策転換オプションをより多く示しているとの見方も出来よう。

※1 労働力人口を生産年齢人口（16歳以上）で除したもの。過去12ヶ月以内に求職活動をし、仕事をする能力はあるが、現在求職活動をしていない者は労働力人口に含まない。

※2 12年12月時点。



## 指標で見る 内外経済

3

# 新たな発展局面を迎える バングラデシュ

## 好調が続くバングラデシュ経済

- バングラデシュ（人口1.48億人、GDP1,100億米ドル）は、近年6%前後の実質経済成長率を維持している。輸出の主力が、かつての水産加工品から繊維製品に移り、Tシャツ、下着などの既製服の生産拠点が形成され、これらが経済成長を支えている。
- 米欧との貿易が多く、日本からの輸入は1,000億円、輸出は300億円に留まる。しかし、機械製品の日本からの輸入と繊維製品の日本向け輸出が増加中である。日本は同国の独立以来、ODA供与を続けており、両国の関係は良好かつ今後が期待できる。

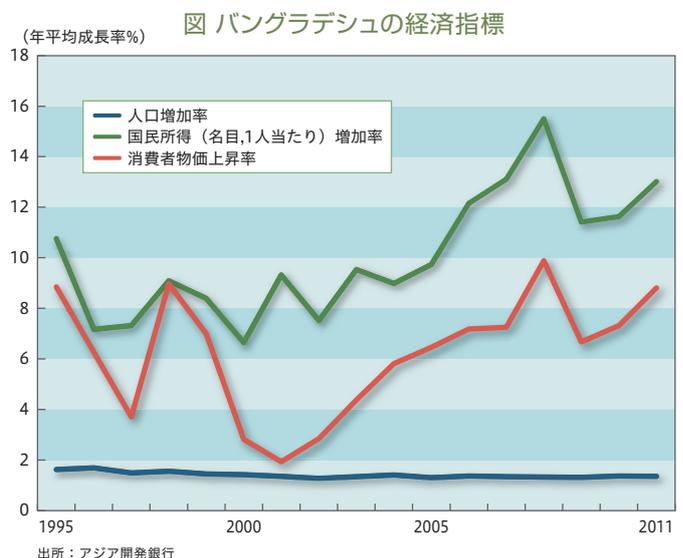
## 最貧国からの脱出が進む

- 同国の1人当たり国民総所得（GNI）は750ドルに留まり、これは国連の最貧国定義（905ドル以下）を下回る。  
しかし、繊維製品の輸出により外貨を獲得し、国内農業の振興により食糧自給率を高めることにより、徐々に最貧国レベルから抜け出しつつある。長年にわたる教育投資が奏功して人的資源の蓄積が進んでおり、産業発展を後押しするだろう。
- 一般に、経済発展への離陸直後の途上国は外貨不足に悩まされることになるが、同国では海外就労者からの送金がこれを補う。また、国内沿岸部で産出する天然ガスが、エネルギー輸入の抑制に寄与している。
- 人口増加率は既に1%台前半にまで低下している。その一方で、1人当たり国民所得（名目）は年率10%前後で増加中である。物価の上昇が問題視されることが多いが、1人当たり国民

所得の伸び率を下回っており、実質ベースでは所得が増えている。

## 今後の成長課題

- 近年の繊維業の発展は、バングラデシュからみた外国企業における「チャイナ・プラスワン」の動きのなかで、同国が中国に代替する生産基地として選ばれたことによる。長期的な成長を持続するためには、コスト競争力の維持や販路の多角化による市場開拓などの自助努力が必要である。
- 電力、交通インフラの不足が指摘されている。これらの産業基盤の整備が中期的な成長分野となるだろう。産業の多角化を志向する同国では、外資系企業導入に積極的であり、インフラ分野でも外資系企業の進出先の候補となりうる。さらには、インフラ以外への分野にも広がりを見せるだろう。



## 主要経済統計データ

	2012年												2013年 1月
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	2.3	3.4	2.6	4.0	1.6	1.7	1.8	▲0.9	▲0.1	0.2	▲0.7		
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8	5.6	4.6	▲3.3	▲4.3	2.6	3.9	2.8		
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	7.0	1.3	2.0	▲1.8	▲4.1	▲4.8	2.6	▲2.3	▲2.3	▲2.3	0.1	▲5.0	
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲5.5	7.4	▲2.0	2.0	▲3.0	1.7	▲1.7	7.8	▲12.4	3.8	3.2	▲2.1	
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	▲1.6	1.3	▲0.2	▲3.4	0.4	▲1.0	▲1.6	▲4.1	1.6	▲1.4	2.4		
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2		
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2		
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	0.4	0.3	▲0.6	▲0.8	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.2	

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2013年2月21日時点）

## MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所  
 広報・IR部 広報室  
 〒100-8141  
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号  
 TEL:03-6705-6000  
 URL <http://www.mri.co.jp/>  
 2013年3月 (Vol.18)